

施 策 の 成 果

令和 7 年度決算関係資料

小豆島町

財 政 編

1 普通会計決算の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

年 度 項 目	令和 7 年度 (ア)	令和 6 年度 (イ)	対前年度増減	
			(ア) - (イ) = (ウ)	(ウ) ÷ (イ) × 100
一 般 会 計 歳 入 総 額 (A)	14,936,390	14,207,145	729,245	5.1
一 般 会 計 歳 出 総 額 (B)	13,863,465	13,052,529	810,936	6.2
香川県後期高齢者医療広域 連合派遣人件費規模控除額 (C)	8,597	8,523	74	0.9
後期高齢者健康診査費用 規 模 控 除 額 (D)	9,242	9,584	△ 342	△ 3.6
公 営 事 業 会 計 と の 調 整 (E)	13,000	13,000	0	—
繰 越 財 源 の 調 整 (基 金 繰 入 金) (F)	61,427	94,302	△ 32,875	△ 34.9
普 通 会 計 歳 入 総 額 (A) - (C) - (D) - (E) + (F) (G)	14,966,978	14,270,340	696,638	4.9
普 通 会 計 歳 出 総 額 (B) - (C) - (D) - (E) (H)	13,832,626	13,021,422	811,204	6.2
形 式 収 支 (G) - (H) (I)	1,134,352	1,248,918	△ 114,566	△ 9.2
繰越明許費の繰越財源 (J)	121,140	202,684	△ 81,544	△ 40.2
事 故 繰 越 の 繰 越 財 源 (K)	0	0	0	—
事 業 繰 越 の 繰 越 財 源 (L)	0	0	0	—
実 質 収 支 (I) - (J) - (K) - (L) (M)	1,013,212	1,046,234	△ 33,022	△ 3.2
単 年 度 収 支 R7(M) - R6(M) (N)	△ 33,022	△ 169,651	136,629	80.5
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (O)	6,859	1,913	4,946	258.5
地 方 債 繰 上 償 還 金 (P)	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (Q)	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 (N) + (O) + (P) - (Q) (R)	△ 26,163	△ 167,738	141,575	84.4

※決算統計とは、正式名称を「地方財政状況調査」といい、全国の地方公共団体が統一した手法により決算分析を行うものである。

※香川県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除額(C)とは、広域連合に派遣している職員人件費と広域連合の人件費負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※後期高齢者健康診査費用規模控除額(D)とは、広域連合からの委託を受けて実施する後期高齢者の健診費用と広域連合の事業負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※公営事業会計との調整(E)とは、一般会計の歳出のうち、介護保険施設事業に係る光熱水費を公営企業会計に属する経費として分別し調整している。

※繰越財源の調整(F)とは、基金繰入金について、未収入特定財源に整理できず、既収入特定財源として計上する。このため、決算年度の歳入として整理し、繰越財源に含めることで、実質収支を調整している。

※繰越明許費の繰越財源(J)について、未収入特定財源に整理できず、かつ、既収入特定財源として計上できない繰越財源は、繰越財源に加算して計上しているため、実質収支(M)、単年度収支(N)及び実質単年度収支(R)で一般会計と乖離が生じている。

2 科目別歳入決算額の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構 成 比	
					7	6
町 税	1,518,417	1,458,182	60,235	4.1	10.1	10.2
地 方 譲 与 税	69,403	68,700	703	1.0	0.5	0.5
利子割交付金	3,767	1,253	2,514	200.6	0.0	0.0
配当割交付金	16,742	16,616	126	0.8	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	26,011	21,637	4,374	20.2	0.2	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	37,056	36,301	755	2.1	0.2	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	396,925	367,551	29,374	8.0	2.7	2.6
ゴルフ場利用 税 交 付 金	2,789	3,053	△ 264	△ 8.6	0.0	0.0
自動車税環境 性能割交付金	8,830	9,805	△ 975	△ 9.9	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	6,340	59,162	△ 52,822	△ 89.3	0.0	0.4
地 方 交 付 税	4,609,785	4,500,925	108,860	2.4	30.8	31.5
交通安全対策 特 別 交 付 金	1,011	1,113	△ 102	△ 9.2	0.0	0.0
分担金負担金	98,650	117,971	△ 19,321	△ 16.4	0.7	0.8
使用料手数料	191,512	181,902	9,610	5.3	1.3	1.3
国 庫 支 出 金	1,534,019	1,565,020	△ 31,001	△ 2.0	10.2	11.0
県 支 出 金	563,250	568,250	△ 5,000	△ 0.9	3.8	4.0
財 産 収 入	68,895	48,437	20,458	42.2	0.5	0.3
寄 付 金	1,305,815	1,368,299	△ 62,484	△ 4.6	8.7	9.6
繰 入 金	623,727	690,654	△ 66,927	△ 9.7	4.2	4.8
繰 越 金	1,266,343	1,558,471	△ 292,128	△ 18.7	8.5	10.9
諸 収 入	493,691	307,838	185,853	60.4	3.3	2.2
町 債	2,124,000	1,319,200	804,800	61.0	14.2	9.2
歳 入 合 計	14,966,978	14,270,340	696,638	4.9	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

3 目的別経費の状況（決算統計数値）

（単位 千円・％）

種 別 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構 成 比	
					7	6
議 会 費	99,538	98,005	1,533	1.6	0.7	0.8
総 務 費	3,052,862	3,173,243	△ 120,381	△ 3.8	22.1	24.4
民 生 費	2,720,642	2,465,941	254,701	10.3	19.7	18.9
衛 生 費	1,260,884	1,464,756	△ 203,872	△ 13.9	9.1	11.2
労 働 費	15,447	15,387	60	0.4	0.1	0.1
農林水産業費	262,263	308,026	△ 45,763	△ 14.9	1.9	2.4
商 工 費	677,484	580,447	97,037	16.7	4.9	4.5
土 木 費	1,523,050	2,133,767	△ 610,717	△ 28.6	11.0	16.4
消 防 費	1,482,645	622,992	859,653	138.0	10.7	4.8
教 育 費	1,735,989	1,169,693	566,296	48.4	12.5	9.0
災 害 復 旧 費 事 業 費	5	5,061	△ 5,056	△ 99.9	0.0	0.0
公 債 費	1,001,817	984,104	17,713	1.8	7.2	7.6
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	13,832,626	13,021,422	811,204	6.2	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

4 性質別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

区 分 種 別	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構 成 比	
					7	6
人 件 費	1,941,045	1,827,009	114,036	6.2	14.0	14.0
扶 助 費	1,168,730	1,141,473	27,257	2.4	8.4	8.8
公 債 費	1,001,817	984,104	17,713	1.8	7.2	7.6
小 計 (義務的経費)	4,111,592	3,952,586	159,006	4.0	29.7	30.4
物 件 費	1,944,248	1,723,492	220,756	12.8	14.1	13.2
維持補修費	72,542	65,496	7,046	10.8	0.5	0.5
補 助 費 等	2,039,243	2,192,050	△ 152,807	△ 7.0	14.7	16.8
積 立 金	1,236,988	1,421,046	△ 184,058	△ 13.0	8.9	10.9
投 資 及 び 出 資 金	90,821	126,298	△ 35,477	△ 28.1	0.7	1.0
貸 付 金	183,544	165,497	18,047	10.9	1.3	1.3
繰 出 金	837,671	827,359	10,312	1.2	6.1	6.4
小 計 (その他経費)	6,405,057	6,521,238	△ 116,181	△ 1.8	46.3	50.1
普 通 建 設 事 業 費	3,315,972	2,542,537	773,435	30.4	24.0	19.5
災 害 復 旧 事 業 費	5	5,061	△ 5,056	△ 99.9	0.0	0.0
小 計 (投資的経費)	3,315,977	2,547,598	768,379	30.2	24.0	19.6
歳 出 合 計	13,832,626	13,021,422	811,204	6.2	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

5 特別会計別決算状況 (決算数値)

(単位：千円)

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
特 別 会 計	4,280,589	4,238,176	42,413	0	42,413	△ 29,304	1,200	0	20,000	△ 48,104
国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	1,629,299	1,618,305	10,994	0	10,994	△ 15,344	1,176	0	20,000	△ 34,168
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	372,264	372,264	0	0	0	0	0	0	0	0
介 護 保 険 計 事 業 特 別 会 計	2,198,569	2,182,264	16,305	0	16,305	△ 14,899	0	0	0	△ 14,899
介 護 サ ー ビ ス 計 事 業 特 別 会 計	72,750	59,904	12,846	0	12,846	854	0	0	0	854
介 護 予 防 支 援 計 事 業 特 別 会 計	7,707	5,439	2,268	0	2,268	85	24	0	0	109

6 財政指標

(単位 千円・%)

種 別 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減
基準財政需要額	5,595,896	5,460,977	134,919
基準財政収入額	1,613,010	1,558,188	54,822
標準財政規模	6,016,340	5,868,105	148,235
財政力指数	0.289 (単年度0.288)	0.289 (単年度0.285)	0.000 (単年度0.003)
一般財源比率	54.7	57.6	△ 2.9
自主財源比率	37.2	40.2	△ 3.0
経常収支比率	88.5	90.2	△ 1.7
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	4.7	5.4	△ 0.7
将来負担比率	-	-	-
実質収支比率	16.8	17.8	△ 1.0
積立金現在高 (財政調整基金)	2,406,259	2,399,400	6,859
積立金現在高 (減債基金)	3,328,536	2,807,492	521,044
地方債現在高 (一般会計)	11,243,151	10,205,511	1,037,640
債務負担行為翌年度 以降支出予定額	1,814,010	740,304	1,073,706
経常一般財源	6,103,038	5,959,514	143,524
経常一般財源比率	101.4	101.6	△ 0.2

7 物価高騰対策関連事業費

物価高騰対策に関連する事業として支出したものは、以下のとおりである。

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫 支出金	うち物価高騰対 応重点支援地方 創生臨時交付金	県 支出金	その他	一般財源
暮らしへの支援 (物価高騰対策給付金、定額減税不足額給付)	156,286	156,285	156,285	0	0	1
子育て世帯への支援 (給食費無償化、物価高対応子育て応援手当給付金など)	80,788	73,372	42,932	3,772	3,584	60
事業者等への支援 (医療・福祉事業者物価高騰対策給付金など)	49,042	49,042	49,042	0	0	0
その他(中学校エネルギー価格高騰対策)	14,828	10,656	10,656	0	4,172	0
合 計	300,944	289,355	258,915	3,772	7,756	61

事業名		社会保障４経費				【所 管】（企画財政課）				
期 間		款	項	目	目 名	決算額（千円）		決算書ページ		
4/1～3/31						（ ）		～		
財 源 内 訳	区分	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源	事業費計
	予算現額									
	決算額									
事業の概要（目標）										
・事業の概要：適正な財政管理に努め、効果的・効率的な予算編成及び執行管理を行う。										
事業の実績または成果（達成状況）										
引上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費										
【歳入】市町村交付金（社会保障財源化分）218,709 千円										
【歳出】社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,153,142 千円										
(単位：千円)										
事業名		経 費	財 源 内 訳							
			特 定 財 源				一 般 財 源			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他		
社会 福祉	社会福祉事業	287,516		18,482	9,400	158,679	10,946	90,009		
	高齢者福祉事業	99,667		433		17,469	8,866	72,899		
	障害福祉事業	530,588	208,051	117,146	43,815	6,651	16,798	138,127		
	母子福祉事業	8,436	1,109				794	6,533		
	児童福祉事業	810,903	261,945	86,611		34,017	46,443	381,887		
	計	1,737,110	471,105	222,672	53,215	216,816	83,847	689,455		
社会 保険	国民健康保険事業	157,219	15,055	54,435			9,512	78,217		
	介護保険事業	347,079	9,068	4,534			36,159	297,318		
	後期高齢者医療事業	318,366		57,135			28,325	232,906		
	国民年金事業	2,061					223	1,838		
	計	824,725	24,123	116,104			74,219	610,279		
保健 衛生	乳幼児等医療事業	18,293		8,604			1,051	8,638		
	予防対策事業	39,552	220			9,890	3,192	26,250		
	医療提供体制確保事業	521,823				13,025	55,169	453,629		
	健康増進事業	11,639				301	1,229	10,109		
	計	591,307	220	8,604		23,216	60,641	498,626		
合 計		3,153,142	495,448	347,380	53,215	240,032	218,707	1,798,360		
※事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等は除く										
※社会保障４経費・・・年金・医療・介護・子育て										